

表面より続く

しかし、3園しかない公立幼稚園の1園を廃止すれば、大きな問題となります。

それは、①私立幼稚園より公立幼稚園は費用が安い。②3園の中で1園が廃止されれば、通園距離が長くなり、公立幼稚園に通いにくくなる。③公立園は、障がい児も受け入れ、加配の先生も配置されている。よって、1園廃止は公立幼稚園への入園を大きく制限することになります。

病後児保育より 病児保育を

市は、H22年度からあまたのみや幼稚園の4歳児募集を中止し、空き教室を利用して病後児保育を実施するとしています。しかし、保護者が望んでいるのは、病後児保育よりも病児保育です。今でも保育所は、体調のすぐれない子どもを受け入れています。近隣市でも、病後児保育より、病児保育の利用が多い状況で

す。

病児保育は、幼稚園併設は困難であり、他市でも病院併設となっています。市として、病児保育実現に向けての真剣な取り組みこそ求められています。



いま必要なことは、 子育て支援の充実

交野市は、自然環境や交通の便に恵まれています。しかし、子育て支援は近隣他市より遅れています。今後の交野のまちづくりを考えるなら、若い世代が交野で生き生きと子育てができる施策の実施が求められています。

日本共産党は、次の4点をまとめました。

- ①あまたのみや幼稚園の廃園計画を即時に撤回すること。
- ②平成21年4月から予定している保育料金の値上げを実施しないこと。
- ③子どもの医療費助成を現在の4歳未満から就学前までに引き上げること。
- ④妊婦健診の公費負担の回数を引き上げること。

低所得者に対する「灯油費の助成」を要望

原油・穀物等の高騰による物価上昇の影響で、国民の生活は厳しく、野菜以外の食料品を含む生活必需品の値上げは続いています。総務省が発表した、10月の前年同月の物価指数は1.7%の上昇です。とりわけ低所得者世帯の生活への大きな打撃となっています。

くらし支援する「福祉灯油」制度の実施を

国は、原油高騰・物価高対策の緊急対策(資料1)を打ち出しました。

日本共産党は低所得者の暮らしを守る取り組みとして「福祉灯油」制度の実施を求めました。ところが市は、「実施している市町村は寒冷地で、灯油消費量が多い、また市の財政状況は厳しく制度導入は困難



である」と答弁し、灯油費助成には消極的な姿勢でした。

他市では生活安定に むけ緊急対策を実施

八尾市では、「低所得者世帯に対し緊急かつ臨時的に支援金支給」を実施しています。対象は非課税世帯で、75歳以上の高齢者また重度障がい者の在宅世帯、ひとり親世帯・生活保護世帯などです。

京都市では、「低所得者世帯(収入が生活保護基準

の1.5倍以内)対象、暖房費及び生活資金の貸し付け」を行っています。貸付額は、1世帯あたり5万円上限で無利子です。

また他県では、学校給食の保護者負担軽減の助成なども実施されています。今回の物価上昇の影響をもろに受けているのが低所得者層です。

ある高齢者からは、「家の中でオーバーを着ている。夜は早くから布団に入っているが、火のない部屋は寒い」と悲痛な声が上がっています。

資料1

原油高騰に対する国の取り組みと交付税措置

- 生活困窮者に対する灯油費等の助成(市町村が1世帯当たり5千円から1万円助成)
- その他(社会福祉施設に対する暖房費高騰分助成など)
- 自治体に対し、交付税措置で施策に要する経費の2分の1を措置